備　前　市　事　務　事　業　評　価　シ　ー　ト

（平成23年度事業）

事業の概要

事業開始年度		昭和62年～	根拠法令・例規等	社会教育法第20条、備前市立公民館設置条例、備前市立吉永地域公民館使用料条例	
総合計画	大項目	基本目標	03	地域文化と人が輝くまちづくり	
	中項目	基本施策	02	生きがいのあるまちづくり	
	小項目	施策	04	施設の整備・充実、指導者の育成、文化活動の推進	
事務事業名			05	吉永地域公民館管理運営事業	
問合先	担当課（室）		吉永地域公民館		
	職・氏名		主査　光友公昭		
	電話		８４－３８３９		
このシート作成に要した時間			3.0　時間		

Plan

事業の目的

対象（誰・何に対して）	市内在住者、市内事業所に勤務している人及び公民館を利用している人
目的（何のために）	生涯学習・文化活動の拠点とし、市民のニーズに対応するための学習の機会と場所の提供を行うため、施設の保守維持管理を行うとともに、幅広い世代を対象とした講座等を開催し、住民の教養及び情操教育の向上に努め、その知識を活用した新たな自主活動グループを開設する指導者の育成を目指す。
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	生涯学習・文化活動の拠点とし、場所の提供を行うため、施設の保守維持管理及び講座生増加・指導者育成

Do

事業の実績

目的を達成するため実施した事業

細事業名	事業の説明	優先度
吉永地域公民館管理運営事業	施設の運営・維持管理・貸館業務	○
市民講座	生涯学習・文化活動の地域拠点として、講座を企画・運営 市民に学習の機会を提供する	○
文化祭	吉永文化祭の企画・運営	▲

事業費等		単位	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績
事業費	直接事業費	千円	14,601	9,873	13,356
	必要人員		1.71人	1.36人	1.40人
	人件費		14,191	11,544	12,052
	事業費計		28,792	21,417	25,408
決算額 財源	国県支出金	千円			4,196
	受益者負担		614	364	686
	繰入金				
	市債				
	その他（　）				
	一般財源		28,178	21,053	20,526
受益者負担比率		%	2.1%	1.7%	2.7%

結果指標名		単位	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績
結果指標		説明	吉永地域公民館総利用者数		
	結果指標量	人	15,603	13,544	13,638
	対前年比	%	－	86.8%	100.7%
	活動コスト	円	28,792,000	21,947,000	25,376,000
	単位当たりコスト		1,845	1,620	1,861

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性を評価

事業の成果

成果指標名	年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度目標値
吉永地域公民館総利用者数	目標値（A）	20,000	18,000	15,000	15,000
	実績値（B）	15,603	13,544	13,638	到達目標値
	達成率（B/A）	78.02%	75.24%	90.92%	15,000

成果指標設定の考え方・式や説明

吉永地域公民館の利用者数

Check

事務事業の評価

該当する項目を□から■へ　＜ ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください＞

妥当性の評価

市の関与の妥当性

- ■ 市が実施するよう法令で義務づけられている
- □ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす
- □ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない
- □ 事業の内容が一部の受益者に偏っている
- □ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている
- ■ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である
- □ 事業開始当初の目的から変化してきている
- □ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている

必要性

- ■ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある

市民ニーズ

- ■ 市民・団体等から要望・要請が強い

妥当性評価：C

効率性の評価

コスト手段

- □ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している
- □ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある
- □ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある
- ■ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい
- □ 受益者負担率は適正である
- ■ 受益者負担率を見直す余地がある
- □ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない
- □ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
- □ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている

効率性評価：C

有効性の評価

目的達成度

- ■ 成果指標の設定は適切である
- □ 成果指標の到達目標値は達成できそうである
- ■ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している
- □ 成果指標達成率は80%未満となっている
- □ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない

市民参画度

- □ 法定事務　・　内部管理事務　であり成果は求めにくい
- ■ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している
- □ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している

有効性評価：C

進行年度（H24年度）の改革改善内容

状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
			○				

説明：Ｈ２４年より施設使用料及び冷暖房料の料金を改定し、受益者負担を見直した。
現在の活動グループの利用者がほとんど高齢であるため、新規主催講座を開設し、新たな公民館利用者を開拓していく

総合評価

中央公民館、日生地域公民館と協議しながら、地域の人々（幼児から高齢者まで）が参加できる事業を開催していく必要がある。また、Ｈ２４年度からの料金改定及び受益者負担見直したが、コストの改善に繋がるか見守りたい。

総合評価：C

Action

平成25年度の方向性・取組目標

方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

取組目標：コスト削減を意識しながら、地域づくりの拠点となるよう検討していく。